

「女性活躍」が駆動する21世紀の科学へ

坂東昌子 (NPO あいんしゅたいん bandol@yukawa.kyoto-u.ac.jp)

はじめに——保育所の今昔

1960年初め、「女性は研究者に向かない」と薬学会が発表し、それがきっかけで京大女性研究者連絡会ができた。「なぜ？」と調査を始め、「結婚より育児のため仕事を辞める割合が多い、保育所が必要だ」という結論になり、保育所作りの運動が始まった。「自分で産んで育ててくれとは厚かましい」とか「え？ 大学におしめをひらひらさせるの？」と言われた。教育学部長が、「乳幼児観察施設」の案を出され、京大保育所ができた。しかし、正式に大学内保育所が実現するのは、もっとずっと後のことである。

学術会議・女性の地位向上

戦後、女子院生は徐々に増えたが、最大の難関は就職だ。男性に限る公募は当たり前だった。変化は1980年初の女性学術会議会員(猿橋勝子)誕生から始まった。発足した「婦人研究者地位委員会」で、古在由秀委員が「科研費を申請して調査しよう」と提案された。え？ 科研費？ 思いもかけなかった。日本のリーダーから計画実行の仕切り方を学んだ。「婦人研究者のライフサイクル調査研究(課題番号57390018)」は、若手女性研究者(今でいうポスドク)たちの全面的な協力のおかげで、1985年報告書が完成した。当時、多くの学術会議員は、「女性の地位が低いのは、業績が低いからだ」という通説¹⁾を信じていた。私たちは、「女性は戦後やっと大学の門戸が開かれたのだから若手が多いはず」と、総業績の比較ではなく、年間業績数をActivity指標(A)と名付け、これと地位指数(R)との相関をみた。図1より同じAでRが異なることがわかる。これを学術会議総会で発表したら、学術会員は納得し、「婦人研究者の地位向上」提言が満場一致で採択された。データで

示せばわかってもらえると痛感した。

パリ会議

2002年、「パリで開催するWomen in Physics」への参加要請がJudyからきたと土岐理事から相談を受けた。「参加するなら日本の状況を報告しよう」と女性たちで話がまとまり、福山秀敏IUPAP担当の的確な助言で、「パリ準備会」が発足、応用物理学会(応物学会)との連携も始まった。物理学会ですでに学会託児所が設置(2000年)された時期でもあった。早速、研究環境全般にわたる調査を計画した。こうして初めて学会員の研究環境調査が完成した。個人の成功例の披露が多い中でこの発表は注目を浴びた。この共同作業を通じて発足した男女共同参画推進委員会は、みんなの努力の賜物だった。女は次々と前進する。2005年には女子中高生夏の学校を立ち上げ、未来の科学技術者への啓発活動が始まったのはその1例だ。更に、物理学会と応物学会は輪を広げて、化学会と共同で「学協会連絡会議」を立ち上げた。分野の異なる学会が連携するなど、それまで誰も想像できなかった。変化の機運を捉えて動き出すと、実現不可能に見えたことも現実となる。学会の横の連携など、世界を見渡しても見当たらない。それを成し遂げたのは女性だ。

エビデンスに基づく説得

女性研究者支援を文科省に要望した経験から、「データで説得すれば行政も納得する。官僚は事態を見抜き、実現可能な枠組を構築する」ことを痛感した。決め手は応物学会のデータだった(図1右)。1985年に男女雇用機会均等法が成立して、企業(下段)は45歳以下の女性の子どもの数は男性にほぼ追いついているが、大学関係はギャップが大きい。つまり、企業は直ちに育児支援を整備したのだ。このデータを基に「大学にも保育所を」と要望したら、「保育は厚生省の管轄…」という。「大学活発化指標の評価による支援金制度が米国にある」というと「それ、行政にのります」と反応するのが官僚である。こうして大学で保育所設置が認められた。官僚に政策提言や要望などする経験のなかった私には、それは無駄だという思い込みがあった。それを完全に吹き飛ばしてくれたのは、佐藤勝彦さんだ。「坂東さん、官僚を毛嫌いせず、要望を持っていきましょう。僕が付いていきますよ」といわれ、ポスドク問題の交渉に行った。席に着くと佐藤さんが「坂東さん説明を」といわれ、説明を始めると、小声で、「単刀直入に要望を」と助言された。説明が終わると、直ちに資料が出てくる。

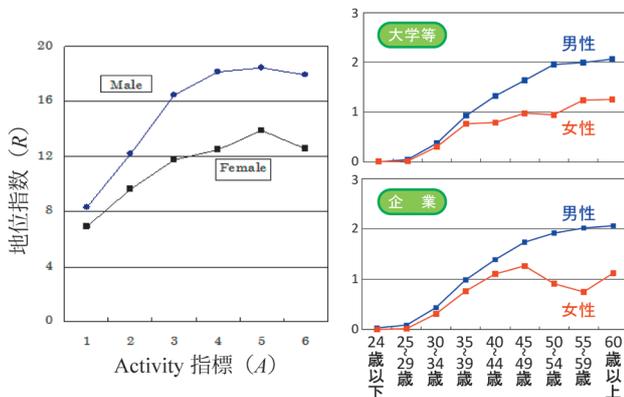


図1 左: Activity指標(A)と地位指数(R)の男女比較(1985年, 科研報告)。上側が男性, 下側が女性。右: 男女の年齢別子ども数。²⁾ 横軸は年齢, 縦軸は平均の子どもの数。上段は大学関係, 下段は企業関係(2003年)。

なんや、予習したはるんや！ また、学協会連絡会は、年に1回シンポジウムを開く。この時、必ず文科省のお役人さんを招待して現状を披露すると、後で要望内容を理解いただける。継続的に取り組む3万もの実態調査は強力な武器だ。学協会連絡会は、科学者の声がじかに届く関係を実現した。「Evidence-basedの要望は、説得力がある」と文科省役人はいう。子育てと両立する学振特別研究員RPDの実現もその成果の1つである(2006年)。

女性の特性

APSのパンフレット「wanted women」を見たのは1960年代。とりよせたパンフレットには、H. Quinn(のちにAPS学会長)の写真(図2)があった。その後、「物理に女性は必要か?」という小文を物理学学会誌に出した。当時から、私には女性の科学の世界への参画で何がかわるか見極めたいという問題意識があった。量的な目標だけでなく、質的に何をもちたか知りたかった。2018年4月、学振の専門委員会として「多様性をイノベーションに繋ぐ要因の研究と新たな評価法の提案」³⁾(鈴木和代委員長:京大生活習慣病研究センター・特定助教)が発足した。圧倒的にベテランのシニアな男性委員長の中に、女性のしかも若手委員長の実現である。多様性がイノベーション創出に繋がると叫ばれて久しいが、数値設定より、むしろ質を見たい。個人の特性が社会の価値を生み出すための、多様性を生かす多角的な仕組みと透明性のある評価のための道を探りたいものだ。



図2 H. Quinn.

異分野交流さまざま

学術会議では、人文科学、社会科学も含めた議論を経験してその違いに驚いた。例えば、学術会議委員会で業績調査を提案したら、ジェンダー研究者から「ブルジョア的だ」と批判がでた。法学部は結構論理的だが、もめると最後に有効なのは文学部で感情に訴える。根気よく議論したものだ。一番違うなあと感じたのは、科学的真実に対する感覚であった。物理は自然現象の中でも、最も単純だったから、法則に到達する最も的確な方法を獲得してきた。生物は、より複雑で様々な要素が影響するので、どこまで客観的に明らかにできたかを見極めるのが大変だ。応物学会との交流では、応物学会の会議はビジネス的、物理学会は徹底的に議論しないと気が済まない。同じ物理でも価値観や判断基準も違うのに驚いた。こういう調子で、女性は、環境改善のために分野をこえて集まっていたので、異分野仲間がたくさんいた。私は、3・11以後、放射線の生体影響についての研究を始めたが、この分野に携わって驚いたのは、放射線生物学に関する学会は多様性を重んじるからか、小さな学会が10以上もあり、論文もどのジャーナルに投稿

すべきか迷う。また、放射線の生体影響という課題に関しても、研究会内部ではほぼ同じ見解を持っていて、めったに反対意見が出てこない。物理でもまだ最終的に結論が出ていない時は、見解が異なることがあるが、物理ならその違いを突っ込んで議論し合うが、そういう風景はめったに見ない。異なるグループ間の意見の相違を向かい合って戦わずこともしないので、誤りを正す機会がないのではないか。科学者がこうだから、市民が混乱するのも当然だ。ひょっとして科学者間の壁は、科学者と市民の間の壁より大きいのではないかとさえ思う。物理の世界なら、多様な意見を持っても物理学会としてまとまっている。尤も、APSは合同で1つしかないのに、日本は応用物理と分かれているのも気にはなる。実をいうと、この分野の研究を始めてから、APSの方が発表するセッションが選べる。例えば「Physics of Cancer」というセッションなど、「がんとは何か」といった議論から始めているAPSのほうが面白い。今、分野を横断した課題が多く出てきているのに、科学者は、あまりにも、細分化されていないだろうか? 「これでいいのか?」という思いから、課題「放射線生体影響に関する物理学、疫学、生物学の認識文化の比較分析」(科研B)に今今挑戦中である。

21世紀の科学

女性研究者は昔から、分野を横断した仲間がいて、それが今、学協会連絡会までに広がった。目的の共有が推進力なのだろう。さらに、生活に密着した問題に取り組む機会も多い。20世紀を個別科学の深化の時代だとすると、21世紀は環境・医療など分野横断的課題解決の時代に突入している。平成時代はその準備の時期だったが、果たして科学者は、それにふさわしい体力と体制を準備できているか。文科省も、分野間連携・融合や学際研究の政策を次々と打ち出しているが、成功したという事例はほとんどない。もちろん、伝統的な学問諸分野と卓越性を損なってはならない。しかし、物理学は境界を意識せず、境界領域に挑戦し新分野を開拓してきた伝統がある。境界領域の研究に挑戦し始めて、昨今の物理学会が、この先進性を生かしつつ開拓してきた先取の気風を失いつつあるのでは、という懸念を感じ始めている。女性は他を理解し協力・共同を得意とする傾向がある。年齢も国も性別もこえて多様な個性が生きる世の中へ向かって、協力することを得意とする女性がグルオン役となり、新風を学会に吹き込めるかもしれない。

参考文献

- 1) 新堀道也, 『日本の学界—〈学勢調査〉に見る学者の世界』(日本経済新聞社, 1978); 『学者の世界』(福村出版, 1981).
- 2) 男女共同参画学協会連絡会, 「21世紀の多様化する科学技術研究者の理想像」(平成15年度文部科学省委託事業報告書).
- 3) 日本学術振興会, 「研究開発専門委員会・先導的研究開発委員会一覧」, https://www.jspss.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html#k01

(2018年11月21日原稿受付)